

令和8年度(令和7年分) 所得税、市・県民税 税額算出参考資料

◆ 所得税と市・県民税の控除に関する事項 ◆					◆ 公的年金所得計算表 ◆ ※公的年金以外の所得1,000万円以下の場合			
生命保険料 (円未満切上)	所 得 税		市 県 民 税		年齢	公的年金収入金額	公的年金の雑所得金額	
	(A) 新制度	A の金額	控 除 額	A の金額	控 除 額	65歳以上 (S36.1.1生 以前)	330万円未満	収入金額－110万円
		20,000円以下	全 額	12,000円以下	全 額		410万円未満	収入金額×0.75－27.5万円
		40,000円 "	1/2+10,000円	32,000円 "	1/2+6,000円		770万円未満	収入金額×0.85－68.5万円
		80,000円 "	1/4+20,000円	56,000円 "	1/4+14,000円		1,000万円未満	収入金額×0.95－145.5万円
		80,000円超	40,000円	56,000円超	28,000円		1,000万円以上	収入金額－195.5万円
	(B) 旧制度	B の金額	控 除 額	B の金額	控 除 額	65歳未満 (S36.1.2生 以後)	130万円未満	収入金額－60万円
		25,000円以下	全 額	15,000円以下	全 額		410万円未満	収入金額×0.75－27.5万円
		50,000円 "	1/2+12,500円	40,000円 "	1/2+7,500円		770万円未満	収入金額×0.85－68.5万円
		100,000円 "	1/4+25,000円	70,000円 "	1/4+17,500円		1,000万円未満	収入金額×0.95－145.5万円
		100,000円超	50,000円	70,000円超	35,000円		1,000万円以上	収入金額－195.5万円
	①新一般(A)+旧一般(B)(上限4万円)と旧一般(B)を比較して高い方 ②介護医療(A) ③新個人(A)+旧個人(B)(上限4万円)と旧個人(B)を比較して高い方 ※ 控除額…①+②+③(上限12万円)		①新一般(A)+旧一般(B)(上限2.8万円)と旧一般(B)を比較して高い方 ②介護医療(A) ③新個人(A)+旧個人(B)(上限2.8万円)と旧個人(B)を比較して高い方 ※ 控除額…①+②+③(上限7万円)		◆ 給与所得計算表 ◆			
					給与等の収入金額	給与所得の金額		
					651,000円未満	0円		
					1,900,000円未満	収入金額－650,000円 千円未満切捨		
				3,600,000円未満	(収入金額/4) × 2.8－80,000円			
				6,600,000円未満	(収入金額/4) × 3.2－440,000円			
				8,500,000円未満	収入金額×0.9－1,100,000円			
				8,500,000円以上	収入金額－1,950,000円			
地震保険料 (円未満切上)	①地震		②旧長期		◆ 所得控除(本人該当)の適用条件 ◆			
	50,000円以下	全 額	50,000円以下	1/2	寡婦、ひとり親・勤労学生 <b>[R7.12.31時点]</b>			
	50,000円超	50,000円	50,000円超	25,000円	・寡婦 … 合計所得500万円以下、離別で子以外を扶養している女性または死別の女性。			
	10,000円以下	全 額	5,000円以下	全 額	・ひとり親 … 合計所得500万円以下、離別、死別、未婚で子を扶養している。			
	20,000円以下	1/2+5,000円	15,000円以下	1/2+2,500円	※扶養は、税扶養にとっていない生計同一の子(所得58万円以下、他に扶養されていない)を含む。			
20,000円超 <td>15,000円</td> <td>15,000円超</td> <td>10,000円</td> <td colspan="3">・勤労学生 … 合計所得85万円以下で、給与以外の所得が10万円以下 給与収入のみ150万円、年齢要件なし</td>		15,000円	15,000円超	10,000円	・勤労学生 … 合計所得85万円以下で、給与以外の所得が10万円以下 給与収入のみ150万円、年齢要件なし			
①+②=50,000円まで <th colspan="2">①+②=25,000円まで<th colspan="3">◆ 扶養親族の適用条件 ◆</th></th>		①+②=25,000円まで <th colspan="3">◆ 扶養親族の適用条件 ◆</th>		◆ 扶養親族の適用条件 ◆				
※1つの損害保険契約等が、地震等損害により保険金や共済金が支払われる損害保険契約等と長期損害保険契約等のいずれの契約区分にも該当する場合には、選択によりいずれか一方の契約区分にのみ該当するものとして、地震保険料控除を計算する。(例:JA共済) <th colspan="2"><td colspan="3">合計所得58万円以下 (給与収入のみ 123万円、65歳以上で公的年金のみ 168万円)</td></th>		<td colspan="3">合計所得58万円以下 (給与収入のみ 123万円、65歳以上で公的年金のみ 168万円)</td>		合計所得58万円以下 (給与収入のみ 123万円、65歳以上で公的年金のみ 168万円)				
小 企 社 保	全 額		全 額		◆ 市・県民税の税率 ◆			
国民年金	月 額 (令和7年)		年間納付額		市・県民税の税額＝均等割額＋所得割額			
	基本の納付額	1～3月 16,980 円 4～12月 17,510 円	208,530円		均等割(年額) 4,000円 (市3,000円、県1,000円)			
	・付加年金加入や前納による割引等があるので、上の額と一致するとは限らない。			所得割(総所得に対する税率) 10% (市6%、県4%)				
	・保険料は、年金事務所等の控除証明書、保険料の領収書などで確認する。			森林環境税(年額) 1,000円 R6年度から徴収 国税				
	・農業者年金は人によって掛金が異なり(20,000～67,000円)、証明書もないので通帳等で確認する。			★市・県民税が非課税となる要件				
配偶者特別控除額の早見表 本人の合計所得額900万円以下の場合				①障害者、未成年、寡婦、ひとり親 <b>[R7.12.31時点]</b>				
合計所得		控除額	合計所得	控除額	合計所得135万円以下 (給与収入2,044,000円未満)			
58万円を超え95万円以下	38万円	58万円を超え100万円以下	33万円	未成年者 … <b>H20.1.3</b> 以後に生まれた者				
100万円以下	36万円	105万円以下		31万円	②均等割非課税所得			
105万円 "	31万円	110万円 "		26万円	本人のみ 380,000 円以下			
110万円 "	26万円	115万円 "		21万円	扶養親族ありの場合			
115万円 "	21万円	120万円 "		16万円	280,000円 × (本人＋扶養親族の数)			
120万円 "	16万円	125万円 "		11万円	＋268,000円以下			
125万円 "	11万円	130万円 "		6万円	※年少扶養含む			
130万円 "	6万円	133万円 "		3万円				
133万円 "	3万円							
特定親族特別控除額の早見表				③所得割非課税所得				
合計所得		控除額	合計所得	控除額	扶養親族なしの場合 450,000円以下			
58万円を超え85万円以下	63万円	58万円を超え95万円以下	45万円	扶養親族ありの場合(年少扶養含む)				
90万円以下	61万円	100万円 "		41万円	350,000円 × (本人＋扶養親族の数)＋420,000円以下			
95万円 "	51万円	105万円 "		31万円				
100万円 "	41万円	110万円 "		21万円				
105万円 "	31万円	115万円 "		11万円				
110万円 "	21万円	120万円 "		6万円				
115万円 "	11万円	123万円 "		3万円				
120万円 "	6万円							
123万円 "	3万円							
配当(税額控除)	(課税総所得金額等1,000万円以下の場合)		(課税総所得金額等1,000万円以下の場合)		◆ 所得税の税率 ◆ (100円未満切捨)			
	剰余金の配当…10% ※ 剰余金＝純資産－資本金 特定証券投資信託の収益の分配…5%		剰余金の配当、特定株式投資信託の収益の分配等…市民税 1.6%、県民税 1.2% (1円未満切り上げ)		課税される所得金額	税率(%)	控除額	
					195万円未満	5	0円	
					195万円以上	10	97,500円	
					330万円以上	20	427,500円	
医療費	① (A) 総所得金額等×5% (B) 10万円				695万円以上	23	636,000円	
	(支払った医療費の額－補てん金額)－(A)(B)のいずれか少ない方の金額(最高限度額200万円)				900万円以上	33	1,536,000円	
	②セルフメディケーション税制の適用を受ける場合				1,800万円以上	40	2,796,000円	
	(実際に支払った特定一般用医薬品等購入費の合計)－(補てん金額)－12,000円(最高限度額88,000円)							

◆ 子ども・特別障害者等を有する者等の所得金額調整控除

その年の給与等の収入金額が850万円を超え、次の要件のどれかを満たす。

①本人または扶養親族(配偶者含む)が特別障害者

②年齢23歳未満の扶養親族を有する

※この場合の扶養親族は、税額算定に申告していなくてもよい。重複も可。

(夫婦ともに給与等の収入金額が850万円を超えており、

夫婦の間に1人の年齢23歳未満の扶養親族である子がいるような場合には、

その夫婦双方が、この控除の適用を受けることができます。)

※控除額＝[給与等の収入金額(1,000万円超の場合は1,000万円)－850万円]×10%

◆ シルバー人材センター配分金

→ その他雑所得(家内労働者等の特例 適用可能経費65万円)

※ 給与所得・事業(営業、農業)所得・その他雑所得で経費がある場合は、65万円からその分を差し引く。

(65万円－給与所得控除、事業所得等の必要経費の合計額＝使える経費

※ 不動産所得の必要経費は、65万円経費から差し引かない。)

◆ 外交員報酬、内職

→ 営業所得(家内労働者等の特例 適用可能経費65万円)

**【令和8年度(令和7年分)】 所得税・市県民税控除額表**

控除の種類				所得税控除額	市県民税控除額
イ 基礎控除	本人の 合計所得金額	132万円以下		950,000	430,000
		132万円超 336万円以下		880,000	
		336万円超 489万円以下		680,000	
		489万円超 655万円以下		630,000	
		655万円超 2,350万円以下		580,000	
		2,350万円超 2,400万円以下		480,000	
		2,400万円超 2,450万円以下		320,000	290,000
		2,450万円超 2,500万円以下		160,000	150,000
ロ 配偶者控除	本人の 合計所得金額	900万円以下	一般の控除対象配偶者	380,000	330,000
			老人控除対象配偶者 ※2	480,000	380,000
		900万円超 950万円以下	一般の控除対象配偶者	260,000	220,000
			老人控除対象配偶者 ※2	320,000	260,000
		950万円超 1,000万円以下	一般の控除対象配偶者	130,000	110,000
			老人控除対象配偶者 ※2	160,000	130,000
ハ 扶養控除 ※1	一般の扶養親族 (16歳以上…H22.1.1以前に生まれた者)		380,000	330,000	
	特定扶養親族 (19歳以上23歳未満…H15.1.2～H19.1.1に生まれた者)		630,000	450,000	
	老人扶養親族 ※2	同居老親等以外の者(別老)		480,000	380,000
		同居老親等(直系尊属)		580,000	450,000
ニ 障害者控除 ※3	一般の障害者 (身障手帳:3～6級、療育手帳:㊸、精神手帳:1級以外)		270,000	260,000	
	特別障害者 (身障手帳:1～2級、療育手帳:㊶、精神手帳:1級)		400,000	300,000	
	同居特別障害者 (身障手帳:1～2級、療育手帳:㊶、精神手帳:1級)		750,000	530,000	
ホ ひとり親控除	死別、離婚、未婚で子を扶養している(性別要件なし)			350,000	300,000
ヘ 寡婦控除	死別で子を扶養していない女性			270,000	260,000
	離別で子以外を扶養している女性				
ト 勤労学生控除				270,000	260,000

※1 非居住者(1年以上国内に住所がない者)の扶養控除対象者 ①16歳以上30歳未満又は70歳以上

①16歳以上30歳未満又は70歳以上

②30歳以上70歳未満の者で次に該当する場合

(イ)留学生 (ロ)障害者 (ハ)扶養者から生活費又は教育費に38万円以上の支払を受けている者

※2 老人…70歳以上(S31.1.1以前に生まれた者)

※3 障害者控除は、年少扶養親族(16歳未満の扶養親族)についても適用する。